

発刊にあたって



運輸安全委員会は、国民の皆様の生活に大きく関わる「航空」、「鉄道」、「船舶」という交通分野において、事故や重大インシデントが発生した場合、これらの原因等を究明するための調査を行う国の機関です。この調査の結果をもとに、事故等の防止や事故が発生した場合における被害の軽減に向けた改善を促すことで、運輸の安全性の向上と、人々の生命と暮らしを守ることを目指しています。

平成28年には、航空では「羽田空港大韓航空機重大インシデント（5月発生）」、鉄道では「熊本地震に伴う九州新幹線脱線事故（4月発生）」、船舶では「漁船大福丸転覆事故（12月発生）」など、各地で数多くの事故等が依然として発生しており、当委員会ではこれらの調査を進めているところです。

また、運輸安全委員会では、適確かつ迅速な事故等調査を実施するため、調査体制の充実・高度化や、調査で得られた知見の情報発信を通じ、事故等の再発防止に寄与すべく取り組んでいます。

さらに、調査が終了したものについては、調査報告書を取りまとめて公表をしています。平成28年には、航空では平成27年4月に発生した「広島空港アジアナ機航空事故（地上施設との衝突）」を11月、鉄道では平成27年4月に発生した「JR東北線（山手線）重大インシデント（電柱の線路上への転倒）」を7月、船舶では平成26年12月に発生した「漁船第一源福丸転覆事故」を7月に公表するなど、1年間で938件の調査報告書の公表をしたところです。このうち、広島空港アジアナ機航空事故では、調査報告書の公表に併せて、国際条約に基づき安全を強化するための措置を求める「安全勧告」を出しました。

本誌「運輸安全委員会年報2017」では、平成28年に発生し調査対象となった事故等の概要や、平成28年に公表した調査報告書の概要について、統計資料なども交えて紹介しています。本誌を通じて、皆様それぞれのお立場での安全性の向上に有用な教訓を見出して頂ければ幸いです。

今後とも、運輸安全委員会へのご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成 29 年 6 月 運輸安全委員会

委員長

中橋和博